

クウェートに6500万ドル、イラクに9億2400万ドル、合計9億8900万ドルの未収金がある。これらは、建設代金の未収、石油の未着分などである。イラク関連の手形は、既に国際金融市場で信用度が低く、現金化が困難であったのに加え、今回の事変で、いっそう問題化すると見られている。原油の受け取りも困難な状態である。また、商工部によれば、船積を終えたが、代金未収であったり、L/Cを受け、生産中のものを合わせた工業製品の未収金の合計は約3億8300万ドルに及ぶ。イラクへの直接投資はない。

(いとう かずひさ／総合研究部主任調査研究員)

中 国

神原 達

はじめに

中国経済は本年（1990年）に入り、昨年天安門の混乱以後かなりの立ち直りをみせていた。昨年末からとられた金融緩和策は景気を刺激し、工業生産は本年3月以後好転し、6月には年間目標に近い5.9%増（前年同期比）となり、上半期全体で2.2%増（前年同期比）に回復した。一時年率30%以上に達していたインフレ率は1985年以来最低の3.2%に低下した。これは、物価凍結などの強硬措置が成功したのであったが、しかし、今後もこのままかどうかはわからない。また、貿易収支の改善も図られ、上半期の輸出額は256.5億ドル、輸入額は230.9億ドルで、約25億ドルの出超であったが、6月末の外貨準備高は過去最高の234億ドルに達したようである。しかるに、経済全体はまだ完全に上昇気流に乗ったとはいえない。上半期のGNP（インフレ調整後）はわずか1.8%増とのことである。

(1) 原油価格の上昇と中国経済

そのような折、イラクによるクウェート侵攻が勃発し、中国経済にも影響を及ぼすことになった。最大の影響は、原油価格の上昇によるもので、中国は石油輸出による外貨収入がかつて最大の収入源であったこともあり、今回の収入増はまさにウインドフォール・プロフィット（たなぼた利益）ともいうべきものである。中国は1989年に2439万トンの原油を輸出し、26億9853万ドルの外貨収入を得た。また石油製品は同年に474万トン輸出し、7億5755万ドルの収入を得たが、同年には逆に輸入も534万トンあり、中国はネットで石油製品の輸入国に転じたのである。また、中東、インドネシア等からの原油輸入が多少あるが、これはそれほど多量ではない。約27億ドルの原油輸出金額は、同年の総輸出額525億ドルの5.1%であった。

(2) 中国原油と貿易構造

中国の石油輸出は1985年が最大で、原油3003万トン、石油製品621万トンを記録し、輸出収入は各々52億3637万ドル、15億4005万ドルで、合計67億7642万ドルに達した。これは同年の中国の輸出総額273.5億ドルの25%であった。しかし、1986年以降、国際原油価格の低落により、中国の石油輸出収入は半減してしまった。中国は石油輸出による外貨収入を最大の目標とはしないで、石油はむしろ国内の需要に当て、代わりに繊維製品、機械類、雑貨等の輸出を増大させた。

本年の原油生産量は上半期に6815万トンで前年同期比で僅か1.3%増であり年間では1億3900万トンにとどまるものと思われる。これは前年の1億3745万トンより155万トン多いが、目標の1億5000万トンを大きく下回る。他方、国内の石油需要は交通・運輸部門での増加が大きく、輸出はあくまでも内需を抑制した「出血輸出」である。しかし、今後はこの抑制策にも限度があって、輸出余力はますます小さくなると思われる。1990年の輸出・輸入統計はいまだ発表されていないが、石油製品の輸出は増加したが、原油輸出は多少減少したようである。

今回の原油価格上昇は、確かに中国にとって一時的に外貨収入の増加を意味するが、これがどれほど続くかは不明である。他方、最近の中国原油の対日輸出価格は次の如くに決着している。

(3) 中国原油の価格と輸出動向

日本の電力会社が火力発電燃料の約20%を依存している大慶油田の7-9月の平均価格は22.5ドル/バレルとされ、4-6月期に比べ6.41ドル/バレルの上昇である。これは国際原油価格、中でも大慶油田の輸出価格の目安とされるインドネシア産原油価格が急騰したためである。この20ドル/バレル台の価格は1985年以来4年ぶりの高水準である。また10月からは1カ月毎に価格見直しを行うことになった。決定した価格は7月が15.49ドル/バレル、8月が22.5ドル/バレル、9月が29.75ドル/バレルで、10月の仮価格は35.5ドル/バレルである。

大慶原油は中国の輸出原油の中心をなし、日本向けには年間910万トンが長期貿易協定によって輸出され、これがさらに20万トン上乘せすることも最近決定した。また、他国向けにも大慶原油の輸出が大半で、価格は日本向けとほぼ同じである。

中国が1990年中に2200万トンの原油輸出を行うと仮定すると、その輸出収入は次の如くなる。まず、第1四半期は19.21ドル/バレルであったから約7.8億ドルの収入、第2四半期

は16.09ドル／バレルであり6.5億ドルの収入であった。これが第3四半期には9.2億ドルになり、そして第4四半期はもし10月の仮価格をとれば14.4億ドルになる。これは年間では約38億ドルの収入となり、原油輸出量は前年比200万トン減少しても収入は前年比で11億ドル増加することになる。なお、石油製品の輸出はおそらく同程度の石油製品の輸入で相殺されてしまう。

1991年に原油価格が高水準で続くとしたら、中国の原油輸出量はそれほど増加できず逆に減少すると思われるが、収入は飛躍的に増加する。仮に、年間2000万トンの原油輸出として、バレル当たり30ドルの場合は44.4億ドル、40ドルの場合は59.2億ドルの収入となる。これは総輸出額の10%前後を占め、原油の輸出政策が再び見直されることになるかも知れない。

(4) 出稼ぎ労働と外貨収入

なお、中国の中東への労働力提供（約7万人の労働者）による外貨収入の減少は統計的には不明である。ただ、クウェート、イラクにいた中国人はそれほど多くなく、既にクウェートからは4000人以上の中国人が引揚げたとの報道もある。労働力提供による外貨収入が中国経済に与える影響はそれほど大きくない。むしろ中国の雑貨等の輸出市場として中東がどうなるかが問題であろう。但し、イラク包囲戦争が開始されれば、イラクは中国の武器を求めるであろうが、中国は国連の対イラク禁輸に参加しており、輸出はされないことになっている。

いずれにせよ、中国経済にとっては、今回の湾岸危機が多大な影響をおよぼすにはいたらず、石油輸出による外貨収入の増大がみられる程度であろう。

(かんばら たつ／調査企画室主任調査研究員)

台 湾

佐藤 幸人

(1) 石油価格上昇の国民経済への影響

今回の石油価格上昇に対して、新聞紙上では当初「雪上加霜」という表現が頻繁に使われた。日本語でいえば「泣きつつらに蜂」である。台湾経済は今年にはいってしだいにスタグフレーションの様相をみせていた。それに対して今回の石油価格上昇は追い打ちをかけるものだったといえる。ただ、それだけにその影響はみえにくいものになっている。過去2回の石油危機は